

平成 29 年度事業報告

平成 29 年度も理事会でご承認いただきました事業計画に従い、着実に事業を進めてまいりました。

今期は、経常収益が昨年度に比べて 1100 万円強拡大致しました。調査研究事業が大きく貢献しました。(株)プラネット、(株)ジャパン・インフォレックスとの共同研究で取り組んでおります『インバウンドの買物意識・行動調査』が、対象国の拡大、対象品目を日用品に加えて食品にも範囲を広げたことで調査規模が広がりました。その他、期初に予定していなかった調査やコンサルティング事業も寄与しました。その他研修事業、研究会事業におきましても高い評価をいただくことができました。

しかしながら、組織構造（内部リソース不足）上、外注依存比率が高く、収益が大きく伸長したにもかかわらず、収支決算としましてはわずかの黒字に留まりました。

29 年度より始めた働く女性のための「女性情報交換会」は、9 社 13 名の参加で、2 カ月に 1 回のペースで会合を開き、活発な意見交換の場となりました。今年度も引き続き、テーマを絞って議論を深め機会を見て外部に発信してゆきたいと思えます。

1. 会員事業

- ①総会記念講演 平成 29 年 5 月 26 日 (株)シグママックス 倉重英樹 氏
- ②機関誌「流通問題」発刊
 - ・53-1 号 特集「ネットは流通を変えるか？」
 - ・53-2 号 特集「いま流通に起きていること」
- ③I D R 通信 (Vol. 79~90)
- ④B P P 会 (ビジネスプランプレゼント会) 平成 29 年 12 月 19 日

2. 実施事業(旧公益目的事業)

- ①IDR 研究交流会
 - ・第 318 回 (7/14)
「流通と消費のいまを読む」～変化する消費者に対応するマーケティング～
日本経済新聞社 編集局調査部 次長 白鳥和生 氏
 - ・第 319 回 (9/8)
「グローバル化と“おもてなし”」～外国人から見た日本の常識～
国立大学法人東京農工大学 リーディング大学院
特任准教授 坂根シルック 氏
 - ・第 320 回 (11/7)
「成功率を高めるための商品開発の勘所」
～マーケティング戦略と商品開発のキーポイント～
北陸先端技術大学客員教授 作新学院大学特任教授
／ライオン(株) 顧問 今井秀之 氏
 - ・第 321 回 (1/25)
「“標準化”は武器になる」～働き方改革のはじめの一步～
(株)クオーレ 代表取締役／マニュアル工房 編集長 工藤正彦 氏

・ 第 322 回 (2/23)

「物流コストの可視化とその利用方法」

～物流を軸とした収益改善のアプローチ～

コンピュータ・ハイテック(株) 流通システム部

シニアコンサルタント 加藤真澄 氏

②第 36 回流通問題アカデミー 平成 29 年 10 月 17 日

「ロジスティクスがマーケティングを変える

～考えてみよう日本の流通 2025～」

・ 講演 I 「変化する日本の流通」

－産業構造の変化と小売業態の崩壊、中間流通の役割－

(株)ジャパン・インフォレックス 代表取締役社長 西田邦生 氏

・ 講演 II 「アマゾンが揺るがす日本の流通」

－生き残るための【3つの鍵】－

(株)イー・ロジット CEO 兼 チーフコンサルタント 角井亮一 氏

3. 収益事業

①調査研究事業

・ 調査研究受託(株)プラネット、(株)ジャパン・インフォレックスとの共同研究)

「インバウンド消費を拡大させる意識と行動 2017」

－対象国：中国、韓国、台湾、香港、タイ、ベトナム

－調査方法：Webによるアンケート調査(6か国)とタイ、ベトナムでのグループインタビュー

－調査内容：一般消費財(日用品・医薬品・化粧品・食品など)の日本滞在時の購買行動と現地での日本製品の使用状況と生活様式の把握

「インバウンド消費を拡大させる意識と行動 2018」(準備中)

－対象国：中国、香港、台湾、韓国

－調査方法：Webによるアンケート調査(4か国)と中国、台湾、香港でのグループインタビュー

－調査内容：一般消費財(日用品・医薬品・化粧品・食品など)の日本滞在時の購買行動の徹底分析

・ 「第 10 回ホビークッキングフェア 2017」来場者調査

②研究会事業

・ 第 34 期 IDR チャンネル戦略研究交流会 20 社 38 名

テーマ「考えてみよう、日本の流通 2025」

・ 第 35 期 IDR チャンネル戦略研究交流会 18 社 30 名

テーマ「生き残る流通、誕生する流通、新しい時代のマーケット」

・ 銘品研究会 5 社

「第 10 回ホビークッキングフェア 2017」に仲間たいこばんとして共同出展

- ・専門店研究会 4社
- ・女性情報交換会 9社13名（隔月で5回開催）
 - 社員の離職を減らすためにはどうすればよいか
 - 男女の仕事内容の差について
 - 社員のモチベーションアップのための取り組みについて
 - 若手育成に対する社内意識の違いについて
 - 産休育休後の復職について
 等が議論された。

③研修事業

- ・第Ⅷ期 IDR デジタルマーケティング講座 7社 8名
- ・第5期 秋田絶品マーケティング塾 19社 19名
- ・第5期 北海道地域フード塾 33社 33名
- ・第2期 全米販 次世代経営幹部育成塾 7社 7名

④指導事業

- ・企業コンサルティング 2社

⑤HCF 事業

- ・「第10回ホビークッキングフェア2017」運営事務受託
-4月27～29日、来場者数147,812人(前年比104.1%)